

# エコたま グリーン NEWS



多摩市民環境会議機関紙 第108号(通巻第168号)  
2013年9月19日発行 発行人:清水武志朗 編集人:  
井上ひさかず 〒206-0025 多摩市永山3-9 東永山  
複合施設 301 tel&fax 042-376-4572(事務局員は常  
駐していません) e-mail qqh43tdd@train.ocn.ne.jp  
URL http://ecomeetingtama.blog.ocn.ne.jp



## 今年度環境学習セミナーの第1回開催



以前は「環境学習講座」という講座が「セミナー」と名を変えて9月8日午前、ベルブ永山の講座室で開かれた。市民の受講申込者は25名だったものの、第1回目

の参加者は19名(うち飛び入り1名)だった。セミナーは来年2月まで6回開かれるが、今回がその1回目。

その第1回講座は3部に分かれ、一番手が環境省生物多様性地球戦略企画室長の奥田直久氏による「グローバルな環境問題について～身近な生活から考える～」、後半は多摩市環境部環境政策課の鈴木隆史課長による「多摩市の環境政策」、そして当会議の清水代表による「環境の市民団体の活動について」とのトークで締める。

最初の奥田氏は、1986年環境庁に入庁(自然系技官)、翌87年・国立公園管理官(中部山岳国立公園上高地地区駐在)、89年・本省勤務(自然ふれあい推進室、野生生物課など)、99年・在ケニア日本大使館勤務(UNEP=国連環境計画担当)、02年・本省勤務(自然環境計画課、地球環境局など)、08年・那覇自然環境事務所長をへて11年より現職という経歴の持ち主。

講義の構成は、(1)地球環境問題の取り組み小史、(2)自然保護の概念、(3)生物多様性について。

(1)では、1972年の国連人間環境会議(ストックホルム)から2012年の国連持続可能な開発会議(リオデジャネイロ)までのおもな国際会議を振り返ったうえで、現在の主たる地球環境問題を挙げる。

それは①気候変動(地球温暖化)。これは国連気候変動枠組条約(UNFCCC)で問題を追究。

環境省の奥田直久室長

②オゾン層の破壊。これはオゾン層保護のためのウィーン条約、モントリオール議定書で対応。

③有害物質(廃棄物、化学物質など)の越境移動。これはバーゼル条約、ロッテルダム条約、スト



ックホルム条約などで対応。

④越境海洋汚染/越境大気汚染。これは長距離越境汚染防止条約(ジュネーブ条約、ロンドン条約など)

⑤海洋環境の変化(サンゴ礁の劣化、海洋酸性化など)

⑥野生生物種の絶滅→生物多様性の保全。ワシントン条約、生物多様性条約などがある。

⑦森林の減少・砂漠化の進展、には砂漠化対処条約で対応する。

⑧人類共有の財産として価値ある環境の保全。世界遺産条約、南極条約など。

(2)の世界のおもな自然保護の流れでは、19世紀は自然を保護する(守る)国内制度の創始期だったが、1950年頃から保護(守る)から保全(活用しながら守る)に変わり、1970年代からは人間の共通財産の保全へと概念が変わっていった。

ここで<ワシントン条約>取引規制による絶滅危惧種の保護、<ラムサール条約>(水鳥生息)湿地の保全と賢明な利用、<世界遺産条約>世界の傑出した自然の保護、がつけられている。

さらに1990年代からは生物多様性という概念に基づく人間と自然の共存が掲げられ、<生物多様性条約>により生物多様性の保全、持続可能な利用、利益の衡平な配分などが深められていった。

その代表的な会議が2010年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)だった。ここには180カ国、国際機関、NGOなどオブザーバー系13000人が参加し、サイドイベントの参加者を含めべ11万人以上が参加した。

COP10の成果は、2010年以降の次期目標(愛知目標)の採択、ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)に関する名古屋議定書の採択、「国連生物多様性の10年(2011~2020年)の提案、生物多様性版IPCC「生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」の設立を提案(いずれも国連総会)など合計47の決定文書を採択した。

意義としては、新たな歴史をつくった会議で、長年の懸案だったABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)議定書の採択。生物多様性が気候変動問題同様に政治課題となった。今後進むべき道を明確に示した会議であり、議長国としての日本の貢献も高く評価された。

### 多摩市の環境政策

つぎに、鈴木課長による「多摩市の環境政策」。

市のこれまでの取り組みとして、平成10年9月に「多摩市環境基本条例」を制定。同13年12月に「多摩市環境基本計画」を策定(同18年に改定)した。だが計画策定から10年余経過し、環境を取り巻く状況の変化に対応するため、第二次の環境基本計画として同24年6月、「多摩市みどり環境基本計画」





多摩川・一ノ宮公園前のナマズ

を策定。環境保全などを総合的かつ計画的に推進するための方針や、具体的施策を示した計画となった。

長期目標としては、自然環境分野では「持続可能なみどりの保全」がテーマ。

たとえば「生物多様性」では、生物の重要な生息環境であるみどりや水辺環境を保全し、生物の多様性の確保を図る。「樹林」では、樹林地などの既存のみどりを保全するとともに、緑化を進めみどりの創出を図る。「公園緑地」では、良質な公園緑地の確保を図るとともに、市民参加による維持管理体制を充実する。

地球環境分野では「環境負荷の軽減」が目標。「ごみ・資源」では、ごみの減量、資源の有効利用を進め、環境負荷の少ない循環型社会の構築を図る。「エネルギー」問題では、エネルギーの有効利用を進め、環境負荷の少ない省エネルギー型社会の構築を図る。「水循環」では、節水や水の有効利用を進めるとともに、地下水の涵養を図り、健全な水循環の確保を図る。「交通」では、環境負荷の少ない交通環境の充実を図るとしている。

生活環境分野では「安全で快適な生活環境の実現」が

目標。たとえば「公害」問題では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、地盤沈下、悪臭などの防止や有害化学物質の適正管理といった生活環境の安全向上を図る。「まち美化」では、まちの美観を損なう行動を防止し、まちの美化を図る。「景観」では、みどりと都市が調和した良好な街なみの保全・創出を図る。



市内どこでも見られるカワセミ

環境情報分野では「人と環境の関わりの変化」が目標。「環境教育」では、学校教育における環境教育の充実を図る。「環境学習」では、生涯学習としての環境学習の充実を図る。「環境情報」では、環境に関する情報の収集と、適切な情報提供を図るとしている。

生物多様性の確保に関する取り組みの推進では、普及啓発のために市の公式ホームページに、市民からの動植物などの情報投稿コーナーを設け、積極的に情報提供を呼びかけている。その結果、投稿コーナーには市民からの情報が多数寄せられているとのこと。

その他、「水環境の維持・保全」では、平成24年度は建設業者の排水処理に対する認識の低さによって、団地、マンションなどの工事による水質事故が多発したという。これを受けて、事業者向けに啓発ちらしを配布するとともに市のホームページ、たま広報などで啓発を行った。

「放射性物質への対応」では、市内2カ所で空間放射線量の定点観測を継続して行っている。市内全域を車で走行しながら、大気中の空間放射線量を測定する「自

まち美化キャンペーンに参加する市民 動車サーベイ」を実施しているが、すべての地点で環境省が除染の対象として示す数値以下だった。(地表から1mの高さで0.23



マイクロシールド／h未満)

また、市立小中学校と保育園で出す給食などの食材の放射性物質検査で



北諏訪小学校の太陽光発電モニター

は、すべての検査で検出されていないという。「まち美化の推進」では、平成24年10月1日より「多摩市まちの環境美化条例」が施行され、歩行喫煙の禁止などのしびりが強化された。これについて、まち美化推進協議会が中心になって、市内4駅周辺で「まち美化キャンペーン」を行い、駅周辺の清掃活動に取り組むとともに、同条例の啓発活動を行っている。

「再生可能エネルギーの推進」では、太陽光発電設備を設置する市民に対して、助成を行っている。平成20年度からの累計では総数127カ所、総発電出力は496.73kWにのぼっており、このまちに太陽光発電所が広がっている。むろん、再生エネの啓発活動をイベントなどの際は、市民協働で行っている。

## 京王が11月から専用車で移動販売

8月28日、京王電鉄は多摩市と地域活性化を進める包括連携協定を締結し、専用トラックを使った食料品や日用品などの移動販売を、11月から多摩ニュータウン内で始めると発表した。

グループ企業の京王ストアが扱う生鮮品、日用雑貨など約300品目を独自に開発した2トン積みの移動販売車で販売する。1日に4カ所前後を巡回する計画。

9月8日付の日本経済新聞による同社・永田正社長の談話では――

少子高齢化時代に突入し、鉄道会社が生き残るためには、地域の活力を維持することが不可欠。高齢者の生活支援は鉄道会社にとっては重要な経営課題だ。

以下同紙。京王電鉄は11月、沿線の多摩ニュータウン地域で専用トラックを使った食料品や日用品の移動販売を始める。永田正社長は「シニア世代にも魅力を感じる沿線づくりを進めたい」と強調。沿線の多摩市と連携。住民への行政サービスなども提供する考えだ。

## 諏訪2丁目住宅 加藤建替組合理事長の独白

9月13日付毎日新聞に掲載された「多摩ニュータウンに育つ芽」で、諏訪2丁目住宅マンション建替組合理事長の加藤輝夫さん(66)はこんなことをつぶやいている。

「高齢化や老朽化を憂いていても何も始まらない。住民が立ち上がることが一番の近道。そもそも640世帯の権利者がいる国内最大規模の建て替え事業。住民合意からして気の遠くなるような話だが、経過説明や業者選定では透明化に努めた。(中略)特に女性の意見が合意形成に大きな役割を果たしたという。

「私たちの成果を特殊だと思わないでほしい。どこでも同じやり方ができるとは思わないが、私たちでも大きな一歩が踏み出せた。同じ悩みを抱える全国のニュータウン関係者に元気を与えられれば。」

